

2025 年 9 月 10 日

各 位

会 社 名 出 光 興 産 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 酒 井 則 明
(コード番号:5019 東証プライム市場)
問 合 せ 先 財務部 IR 室長 佐々木 真 光
(TEL : 03 - 3213 - 9307)



国内ポリオレフィン事業の競争力強化に向けた 3 社基本合意について ～プライムポリマーへ住友化学 PP、LLDPE 事業を統合～

三井化学株式会社
出光興産株式会社
住友化学株式会社

三井化学株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：橋本 修、以下「三井」）、出光興産株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：酒井 則明、以下「出光」）および、住友化学株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：水戸 信彰、以下「住友」）は、国内におけるポリプロピレン（PP）、ポリエチレン（PE）等のポリオレフィン（PO）事業の競争力強化について連携を模索してきましたが、このたび、以下の通り、三井と出光の合併会社である株式会社プライムポリマー（本社：東京都中央区、代表取締役社長：吉住 文男、以下「PRM」）が行う PO 事業と住友の国内の PP 事業および LLDPE^{*1} 事業（以下「住友対象事業」）の統合（以下「本事業統合」）を行うことを基本合意しましたので、お知らせします。

なお、本事業統合は、競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得が完了することが前提となります。今後、正式な最終契約の締結に向け、協議を進めてまいります。

1. 背景と目的

国内における合成樹脂需要の約 5 割を占める PO は、自動車、電子材料、医療機器などの多岐にわたる用途に使用される素材であり、国内産業にとって欠かすことのできない製品です。また、1990 年代以降、国内 PO メーカーは統廃合を進めてきたものの、供給過多という課題は依然として解消されていません。人口減少や生活習慣の変化による内需の縮小により、国産 PO の需要は今後更に減少する見込みです。

PRM は 2005 年に三井と出光の合併会社として設立されて以降、PP、PE（LLDPE、HDPE^{*2}）を主な製品とし、国内の PO 業界をけん引してまいりました。PRM と住友は、それぞれ京葉地域に拠点を持つことに加え、環境負荷低減技術の開発においても、大きなシナジーが期待できることから、住友の PP と LLDPE の事業を PRM に統合することは、国内の PO 事業強化のみならず輸入品に対する水際競争力につながるという認識を共有しています。

本事業統合により、三井、出光、住友の 3 社協力のもと 80 億円/年以上の合理化を目標として生産体制等を最適化し、強靱でエッセンシャルな企業体としての競争力を一層強化します。さらに、高機能かつ環境配慮型製品の開発力を高めることで、持続可能なグリーンケミカル事業の実現に向けた取り組みを加速していきます。

2. 本事業統合の概要

本事業統合の具体的な手法および条件等については現時点では未定ですが、住友がPRMに対して住友対象事業を譲り渡した上で、PRM の持ち分比率 20%に相当する株式を取得する方法を検討しています。今後 3 社で協議の上、最終的に決定する予定です。なお現時点で想定する本事業統合の概要は以下のとおりです。

統合会社	株式会社プライムポリマー（PRM）
拠点	PRM：本社、名古屋・大阪オフィス、基盤技術研究所・産包材研究所・自動車材研究所 市原工場、姉崎工場、大阪工場、徳山ポリプロ、Prime Evolve Singapore 住友：東京本社、名古屋支店、千葉工場、エッセンシャル&グリーンマテリアルズ研究所
出資比率	統合前：三井 65%、出光 35% 統合後：三井 52%、出光 28%、住友 20%
統合時期	2026 年 4 月（予定）
統合範囲	PRM：【国内】PP 事業、LLDPE 事業、HDPE 事業 【海外】LLDPE 事業 住友：【国内】PP 事業、LLDPE 事業 ※コンパウンド(CPD)事業は国内のみ範囲に含みます。海外は含みません。
国内生産能力	統合前：PP 126 万トン/年、PE 55 万トン/年 統合後：PP 159 万トン/年、PE 72 万トン/年
売上高	3,873 億円（2024 年度両社合算）

※1：直鎖状低密度ポリエチレン（Linear Low-Density Polyethylene）

※2：高密度ポリエチレン（High-Density Polyethylene）

以上